

第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

参考として平成15年度の産業廃棄物の排出量は、41,200万トンとなっている。このうち、最終処分量は7%に当たる3,000万トンで、直接最終処分量が1,500万トン、中間処理後の最終処分量が1,500万トンとなっている。（図4-1参照）

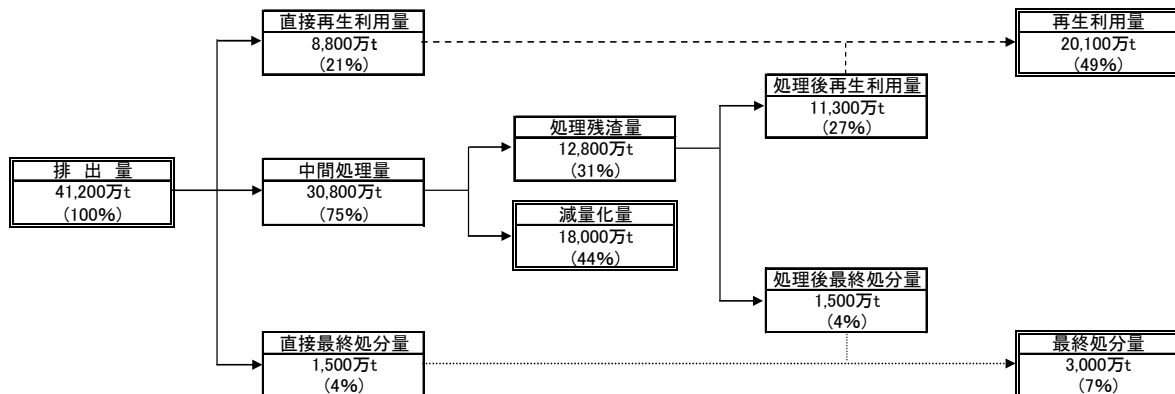


図4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要

2 産業廃棄物の広域移動量

平成16年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）の全国計は3,324.3万トンであり、平成15年度と比較して135.8万トン（平成15年度基準で+4.3%）増加している。

都道府県別にみると、図4-2、図4-3のとおりである。

都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で7都府県（平成15年度は6都府県）あり、このうち東京都が749.9万トンと最も多く、次いで、大阪府が238.5万トン、愛知県が200.0万トン、神奈川県が197.9万トン、兵庫県が193.1万トン、埼玉県が159.9万トンとなっている。搬出量が多い都道府県は、前年度と同じ様な傾向である。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県で処理されており、埼玉県から搬出された産業廃棄物は主に隣接する栃木県、群馬県、千葉県で処理されている。

一方、都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは9府県（平成15年度は10府県）あり、このうち埼玉県が428.1万トンと最も多く、次いで、千葉県が314.4万トン、福岡県が308.7万トン、神奈川県が216.6万トン、兵庫県が194.0万トン、栃木県が167.0万トン、山口県が154.5万トン、大分県が134.2万トン、大阪府が132.9万トンとなっている。搬入量が多い都道府県は、搬出量の場合と同様に前年度と同じ様な傾向である。

(他都道府県への搬出)

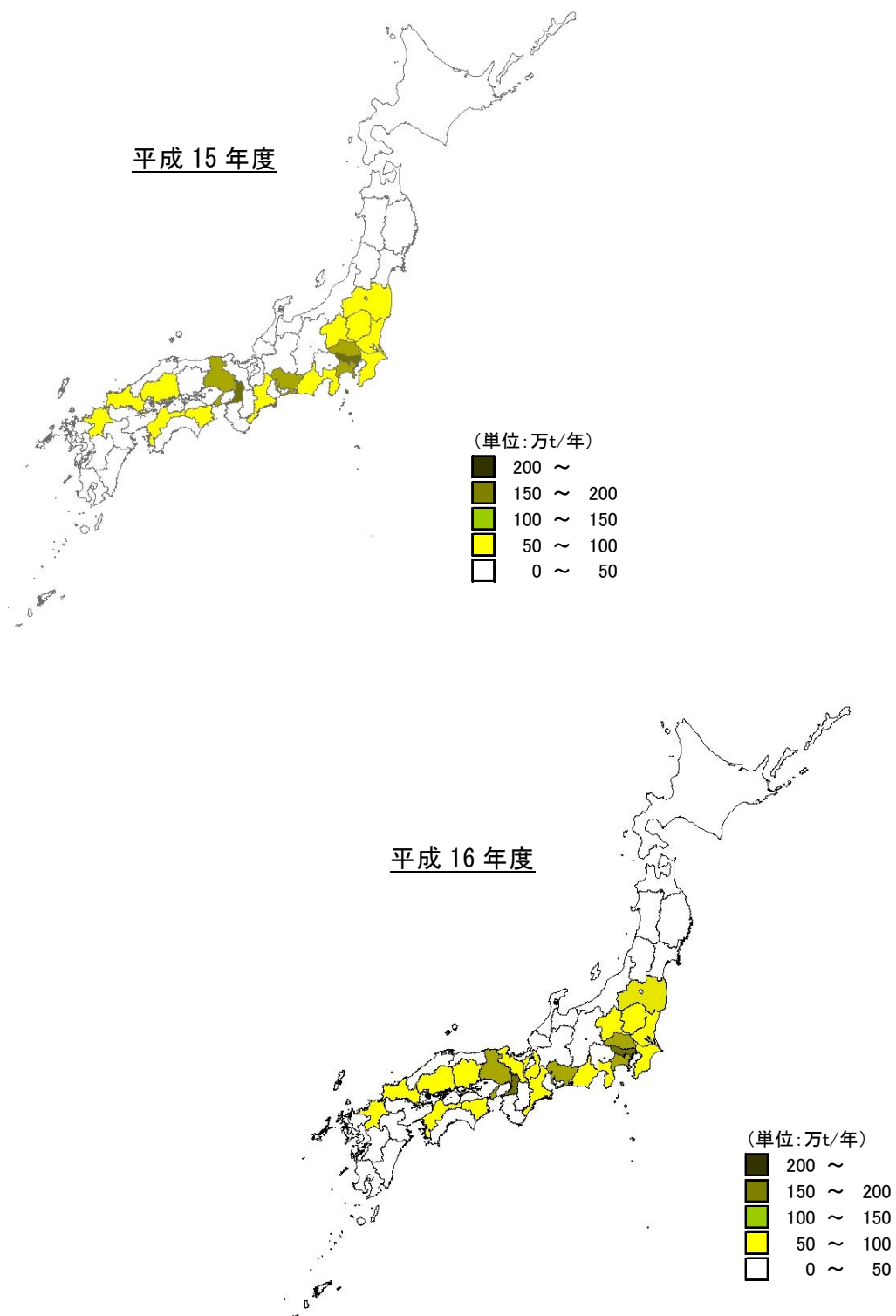


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量（搬出）

(他都道府県からの搬入)

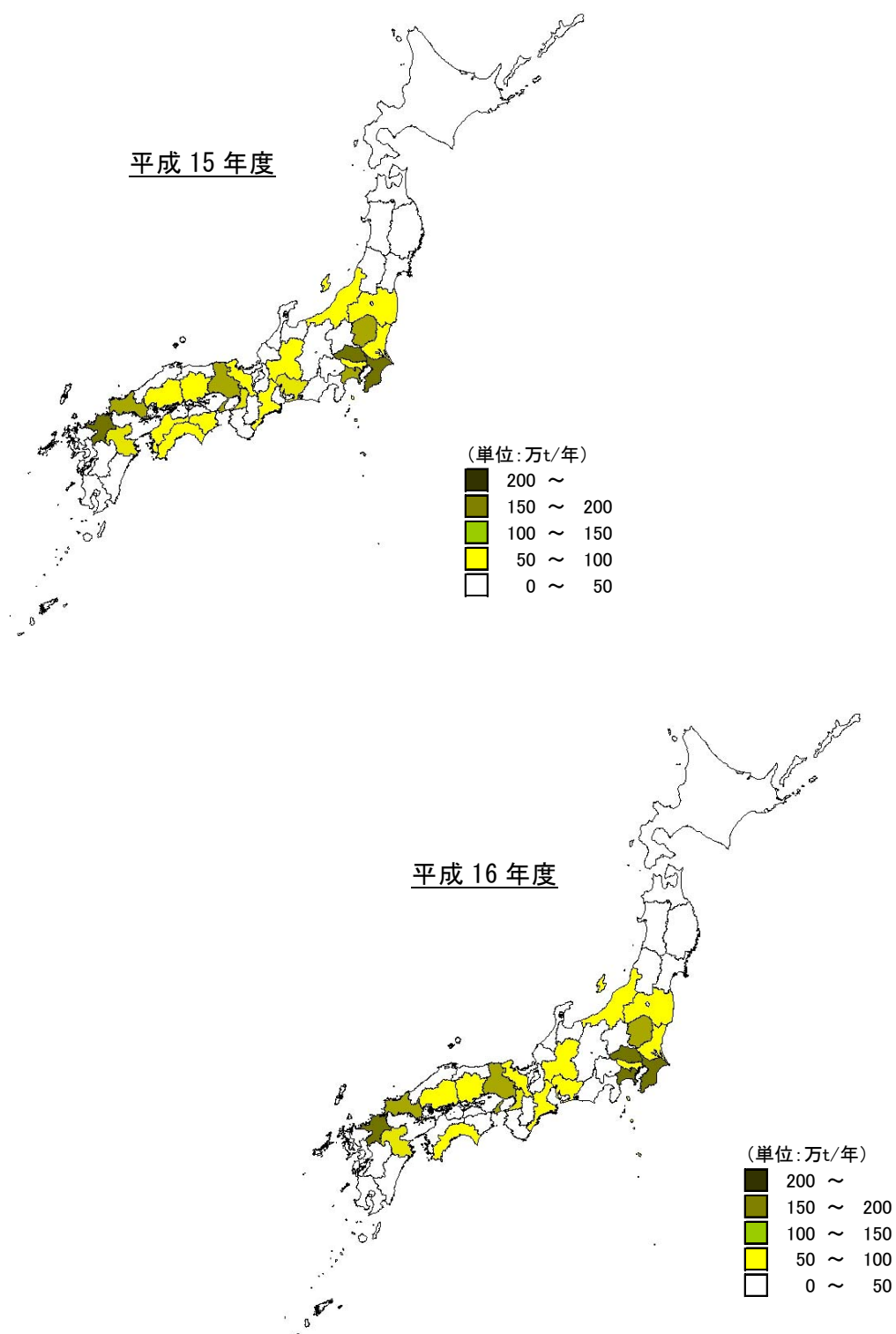


図 4-3 産業廃棄物の広域移動量（搬入）

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 3,324.3 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 2,945.0 万トン（89%）となっており、最終処分目的の移動量が 379.3 万トン（11%）となっている。

中間処理目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では東京都が 727.2 万トンと最も多く、次いで、大阪府が 181.4 万トン、愛知県が 180.6 万トンとなっており、搬入では埼玉県が 428.1 万トンと最も多く、次いで、千葉県が 304.0 万トン、福岡県が 243.1 万トンとなっている。

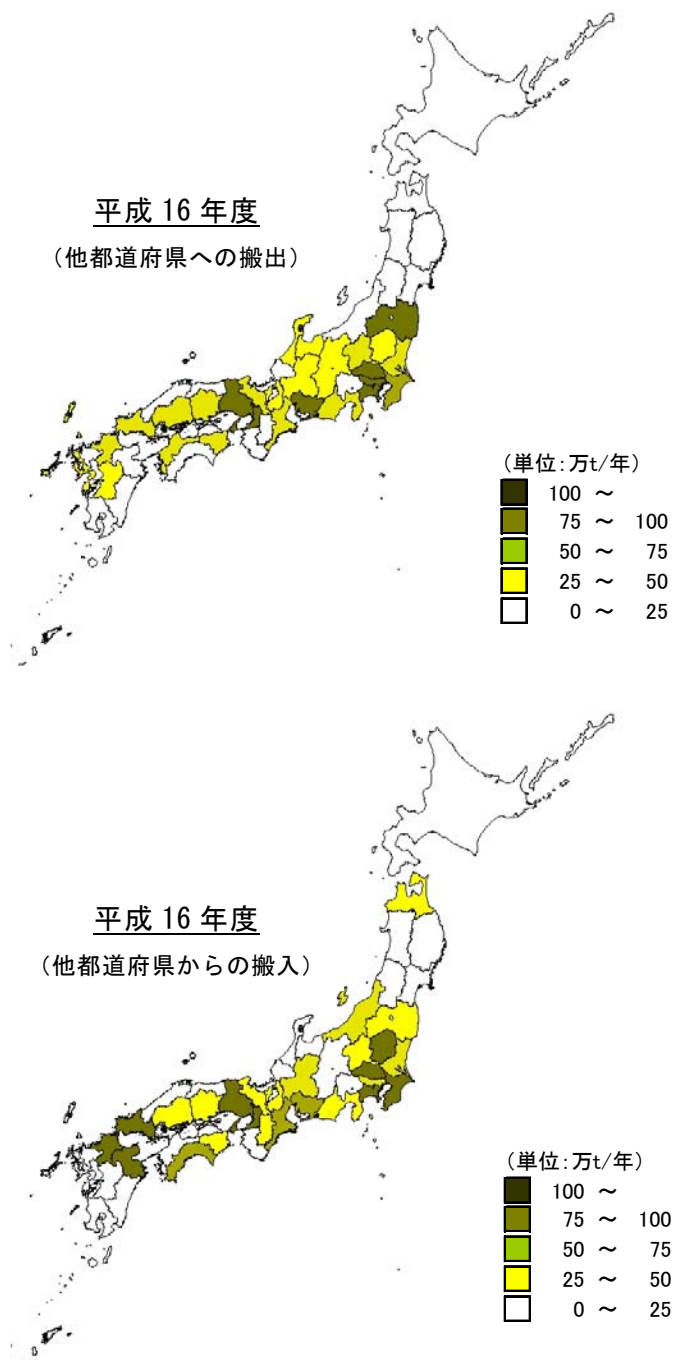


図 4-4 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（中間処理目的）

最終処分目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では大阪府が 57.0 万トンと最も多く、次いで、神奈川県が 47.1 万トン、兵庫県が 45.8 万トンとなっており、搬入では福岡県が 65.7 万トンと最も多く、次いで、兵庫県が 64.1 万トン、岡山県が 37.6 万トンとなっている。

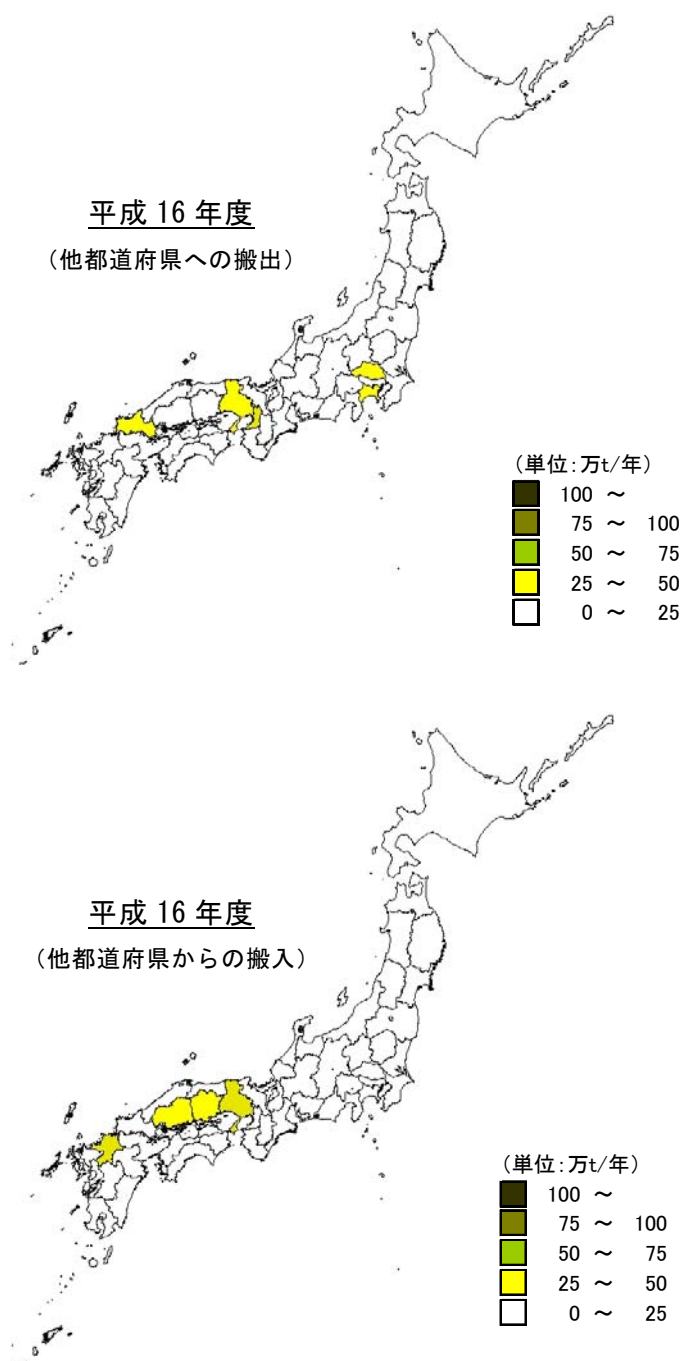


図 4-5 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（最終処分目的）

3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 3,324.3 万トンの種類別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類は汚泥であり 726.7 万トン、次いでがれき類が 703.1 万トン、ばいじんが 442.8 万トン、廃プラスチック類が 324.1 万トン、燃え殻が 194.6 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 668.5 万トン、次いで汚泥が 617.3 万トン、ばいじんが 427.1 万トン、廃プラスチック類が 213.2 万トン、燃え殻が 175.7 万トンとなっている。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は廃プラスチック類であり 110.9 万トン、次いで汚泥が 109.4 万トン、鉱さいが 44.1 万トン、がれき類が 34.6 万トン、燃え殻が 18.9 万トンとなっている。

前年度と比較すると、減少の方向では最終処分目的の廃プラスチック類、中間処理目的の燃え殻、増加の方向では中間処理目的のばいじん、汚泥の変動量が大きい。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位:千t/年)

廃棄物種類	中間処理目的		最終処分目的		合計	
		増減		増減		増減
燃え殻	1,757	-259	189	-29	1,946	-288
汚泥	6,173	400	1,094	178	7,267	578
廃油	1,050	23	0	-5	1,050	18
廃酸	787	-24	16	-10	802	-34
廃アルカリ	912	-54		-5	912	-59
廃プラスチック類	2,132	145	1,109	-284	3,241	-140
紙くず	175	13	6	5	181	18
木くず	1,375	196	10	7	1,386	203
繊維くず	29	6	2	1	31	7
動植物性残さ	392	-5	8	0	399	-5
ゴムくず	15	4	0	0	16	4
金属くず	833	-46	47	18	880	-28
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1,104	63	248	45	1,352	108
鉱さい	1,423	221	441	121	1,864	342
がれき類	6,685	23	346	76	7,031	99
家畜ふん尿	56	12	3	-13	59	-1
家畜の死体	29	-2		0	29	-2
ばいじん	4,271	585	157	-38	4,428	547
その他計	252	-25	117	17	369	-9
合計	29,450	1,274	3,793	84	33,243	1,358

注)0は、500t未満であり、空欄は該当なし

増減の欄の数値は、前年度(H15)に対する増加減少量である

表 4-1 で中間処理目的での広域移動量の多い 3 種類（がれき類、汚泥、ばいじん）及び最終処分目的での広域移動量の多い 2 種類（廃プラスチック類、汚泥）について、当該産業廃棄物の広域移動に対して都道府県が発生元または処理処分先のどちらに分類されるのかを都道府県別での県外搬出量と搬入量との差し引きを行うことにより算出した。その結果は、表 4-2 に示すとおりである。

中間処理目的のがれき類を見ると、東京都、大阪府、愛知県で広域移動の主な発生元となっており、埼玉県、千葉県、滋賀県、兵庫県、京都府、静岡県、岐阜県などの発生元の隣接及び近隣県が受け入れ処理を行っていることがわかる。汚泥やばいじん

についても同様の傾向が見られるが、ばいじんの青森県や大分県のように隣接及び近隣の発生源の合計よりも搬入量が上回っているような、さらに遠方より当該産業廃棄物を受け入れているケースもある。

最終処分目的の場合、排出県及びその近隣の受け入れ中間処理を行っている地域よりもさらに周囲の地域が最終処分目的で受けている。

広域移動量が多い地域は、東西の経済中心地域（東京都、大阪府）や当該産業廃棄物が発生する工業の生産能力の高い地域（愛知県）等、土地が高度に利用されている地域であり、中間処理施設、最終処分場の立地が難しい地域でもある。そのため、中間処理施設はこれらの近隣地域に立地し、さらに、最終処分場は遠方となる傾向にある。

広域移動を抑制し排出都道府県内で産業廃棄物の処理・処分を行うためには、中間処理、最終処分の目的別に多量に広域移動している産業廃棄物（排出都道府県内での施設が不足している）の施設整備計画を行う必要がある。

表 4-2 広域移動量が多い産業廃棄物の搬入・搬出量との関係

都道府県名	中間処理目的									最終処分目的								
	がれき類			汚泥			ばいじん			廃プラスチック類			汚泥					
	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)
	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)
01 北海道	0	0	0	6	1	5	79	22	57	0	4	2	0	4	2	0	4	2
02 青森県	43	0	43	30	2	28	243	9	234	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03 岩手県	2	12	-10	4	13	-9	1	0	1	2	2	-1	1	1	0	1	1	-1
04 宮城県	12	35	-23	26	26	0	0	36	-36	38	8	30	28	28	0	28	28	0
05 秋田県	1	4	-3	7	8	-1	0	3	-3	16	2	14	12	0	12	0	12	0
06 山形県	2	3	-1	8	3	5	0	11	-11	5	11	-6	5	0	5	0	0	0
07 福島県	2	4	-2	42	49	-7	131	538	-407	20	5	15	25	2	23	0	23	0
08 茨城県	132	65	67	84	184	-100	9	28	-19	47	12	35	0	28	-28	0	28	-28
09 栃木県	405	63	342	175	93	82	83	30	53	145	30	115	0	28	-28	0	28	-28
10 群馬県	75	96	-21	52	132	-80	0	7	-7	31	4	27	1	91	-90	0	91	-90
11 埼玉県	1,773	232	1,541	920	206	714	340	32	308	163	163	-163	1	91	-90	0	91	-90
12 千葉県	846	94	752	1,467	252	1,215	11	35	-24	33	38	-5	37	9	28	0	28	0
13 東京都	374	3,126	-2,752	94	2,420	-2,326	4	26	-22	0	108	-108	7	91	-84	0	91	-84
14 神奈川県	552	522	30	788	270	518	13	93	-80	24	101	-77	8	138	-130	0	138	-130
15 新潟県	7	5	2	80	32	48	318	17	301	8	8	-8	1	21	-20	0	21	-20
16 富山県	4	22	-18	41	67	-26	2	94	-92	17	10	-7	23	0	23	0	23	0
17 石川県	27	20	7	12	15	-3	0	232	-232	27	0	27	2	11	-9	0	11	-9
18 福井県	9	10	-1	43	12	31	2	26	-24	0	15	-15	0	10	-10	0	10	-10
19 山梨県	56	42	14	40	32	8	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	0	0
20 長野県	16	49	-33	19	71	-52	0	1	-1	0	12	-12	8	12	-4	0	12	-4
21 岐阜県	201	52	149	77	90	-3	65	6	59	8	12	-4	89	5	84	0	84	0
22 静岡県	130	62	68	46	128	-82	0	60	-60	0	26	-26	1	18	-17	0	18	-17
23 愛知県	117	283	-166	213	229	-16	4	633	-629	32	73	-41	21	82	-61	0	82	-61
24 三重県	44	54	-10	232	158	74	244	11	233	1	59	-58	28	10	18	0	28	-10
25 滋賀県	240	74	166	37	94	-57	2	2	-2	39	15	24	24	24	-24	0	24	-24
26 京都府	237	139	98	19	65	-46	35	35	-35	8	22	-14	8	4	4	0	8	0
27 大阪府	363	691	-328	109	492	-383	43	63	-20	14	113	-99	259	-259	0	259	-259	0
28 兵庫県	451	277	174	340	242	98	108	400	-292	26	147	-121	265	44	221	0	265	-44
29 奈良県	146	72	74	0	25	-25	0	0	0	18	1	17	58	1	57	0	58	-1
30 和歌山県	34	15	19	14	16	-2	45	45	-45	4	4	0	20	-20	0	20	-20	0
31 鳥取県	8	28	-20	0	12	-12	0	0	0	0	5	-5	0	10	-10	0	10	-10
32 島根県	49	3	46	3	10	-7	30	30	-30	1	1	0	3	2	1	0	3	-2
33 岡山県	38	53	-15	79	67	12	97	97	-97	117	3	114	47	1	46	0	47	-1
34 広島県	61	66	-5	49	75	-26	0	327	-327	71	7	64	93	0	93	0	93	0
35 山口県	46	14	32	518	40	478	694	90	604	60	0	60	3	131	-128	0	131	-128
36 徳島県	4	1	3	5	46	-41	127	421	-294	1	1	-1	0	5	-5	0	5	-5
37 香川県	11	9	2	6	29	-23	0	10	-10	1	4	-3	5	0	5	0	5	0
38 愛媛県	0	11	-11	8	7	1	117	269	-152	0	0	0	5	5	-5	0	5	-5
39 高知県	5	0	5	60	4	56	689	95	594	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40 福岡県	99	74	25	369	232	137	213	28	185	115	54	61	301	37	264	0	301	-37
41 佐賀県	44	10	34	16	29	-13	11	11	-11	6	2	4	12	1	11	0	12	-1
42 長崎県	10	12	-2	2	50	-48	1	173	-172	0	4	-4	3	4	-4	0	3	4
43 熊本県	5	8	-3	4	41	-37	23	179	-156	11	7	4	3	0	3	0	3	0
44 大分県	2	4	-2	24	23	1	705	7	698	141	1	140	0	0	0	0	140	0
45 宮崎県	0	1	-1	5	9	-4	0	31	-31	33	0	33	2	0	2	0	33	-2
46 鹿児島県	0	0	0	1	17	-16	0	0	0	1	3	-2	2	2	-2	0	2	-2
47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	0	4	-4	0	0	0	0	0	0
999 不明	268	-268	0	65	-65	0	2	-2	0	17	-17	0	0	0	0	0	0	0

注) 排出県不明とは、区域外から搬入された量のうち、排出元が不明なもの
0は500t未満であり、空欄は該当無し

★表 4-3_A3①

★表 4-3_A3②

★表 4-4_A3①

★表 4-4_A3②

★表 4-5_A3①

★表 4-5_A3②

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動量をみると、図4-6、表4-6のとおりである。

広域処理ブロックでみると、全国で1,172.8万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、中部ブロックが274.1万トンで最も多く、次いで、近畿ブロックが233.6万トン、以下、関東ブロックが212.0万トン、中国ブロックが152.1万トンとなっており、搬出先としては、九州・沖縄ブロックが324.7万トンで最も多く、次いで、中国ブロックが224.2万トン、北海道・東北ブロックが149.3万トンとなっている。

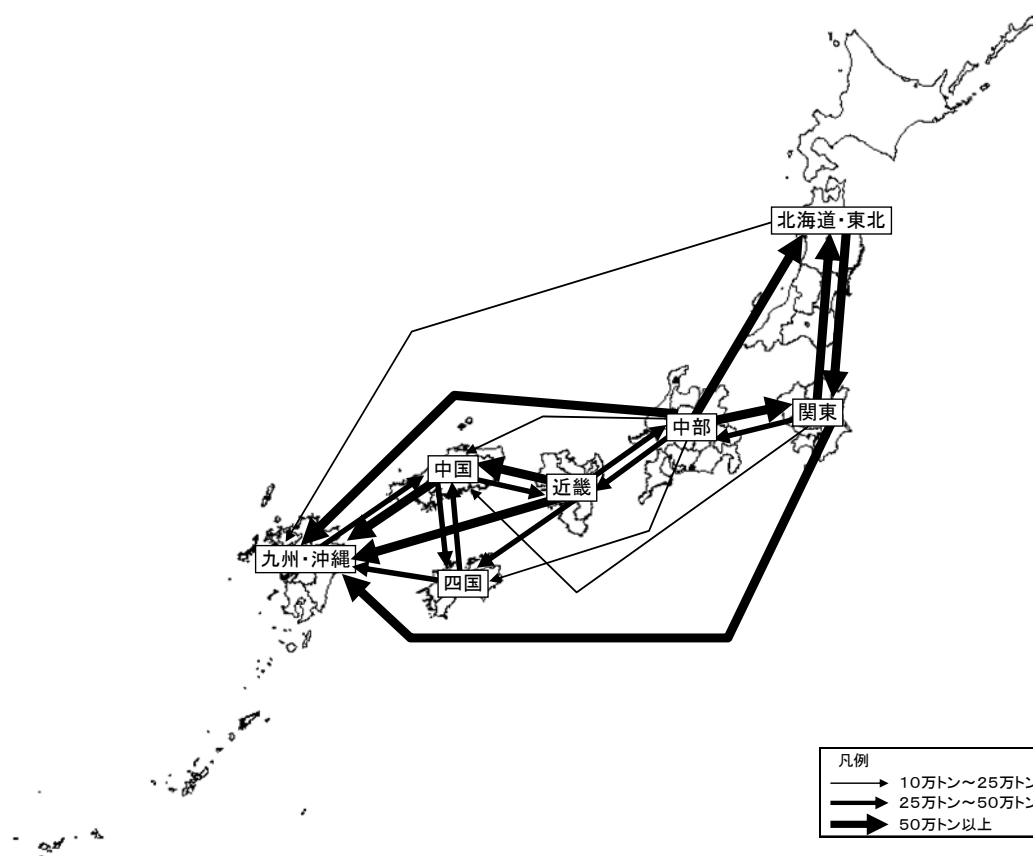


図4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

表4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

(単位: 千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	11,728	1,493	1,432	1,090	1,229	2,242	996	3,247
北海道・東北	872		620	60	8	6	15	164
関東	2,120	795		433	78	217	23	573
中部	2,741	658	674		440	217	217	535
近畿	2,336	27	18	416		875	360	640
中国	1,521	8	4	11	393		306	799
四国	938	0	22	3	43	421		449
九州・沖縄	568	1	8	2	34	449	74	
不明	633	4	86	166	233	56	1	87

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

1 関東ブロック

平成16年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は1,377.5万トンとなっており、このうち、1,165.5万トンが関東ブロック内で処分されており、212.0万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロックとなっている。

表 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千t/年）

排出地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
処分先地域								
茨城県	525		137	25	126	82	86	68
栃木県	1,435	155		154	417	161	353	196
群馬県	409	16	45		233	13	63	39
埼玉県	3,767	171	160	198		232	2,613	393
千葉県	3,017	134	45	24	233		2,341	241
東京都	689	21	16	15	154	85		397
神奈川県	1,813	41	37	15	67	138	1,514	
ブロック内計	11,655	538	440	432	1,231	711	6,970	1,335
ブロック外計	2,120	158	132	136	368	153	529	644
北海道・東北	795	101	112	89	172	63	116	143
中部	433	21	11	34	58	15	128	166
近畿	78	3	1	2	20	14	32	7
中国	217	2	7	5	46	24	82	51
四国	23	0	0	2	7	3	0	10
九州・沖縄	573	31	2	4	65	34	171	266

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

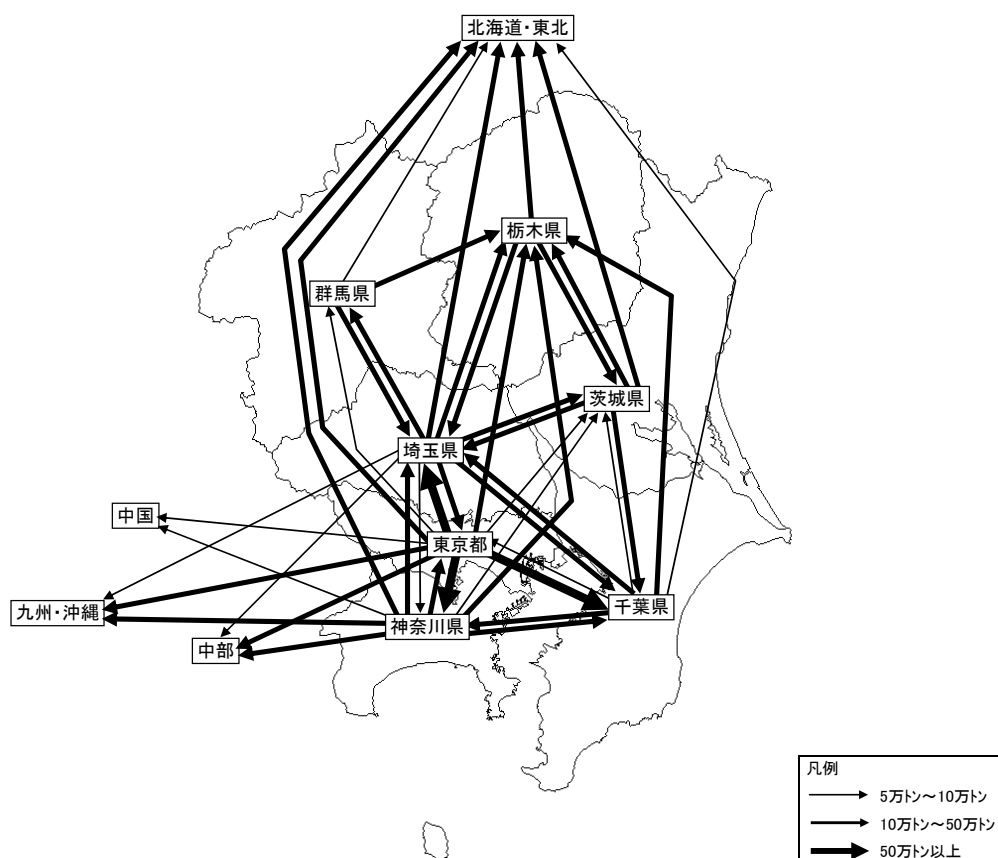


図 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 16 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 1,244.6 万トンとなっており、このうち、1,115.7 万トンが関東ブロック内で処分されており、128.9 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		461		116	25	89	81	86	64
栃木県		1,212	145		151	326	131	320	139
群馬県		343	13	41		185	10	58	36
埼玉県		3,766	171	160	198		232	2,613	392
千葉県		2,927	117	44	24	225		2,314	202
東京都		678	20	15	15	149	85		395
神奈川県		1,769	41	21	15	65	115	1,512	
ブロック内計		11,157	507	398	429	1,039	654	6,901	1,229
ブロック外計		1,289	111	90	117	211	110	371	279
北海道・東北		587	83	77	80	103	56	107	80
中部		353	21	6	25	52	12	117	120
近畿		53	3	1	0	13	2	28	5
中国		78	2	4	5	16	16	20	14
四国		23	0	0	2	7	3	0	10
九州・沖縄		196	3	1	4	20	21	97	49

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

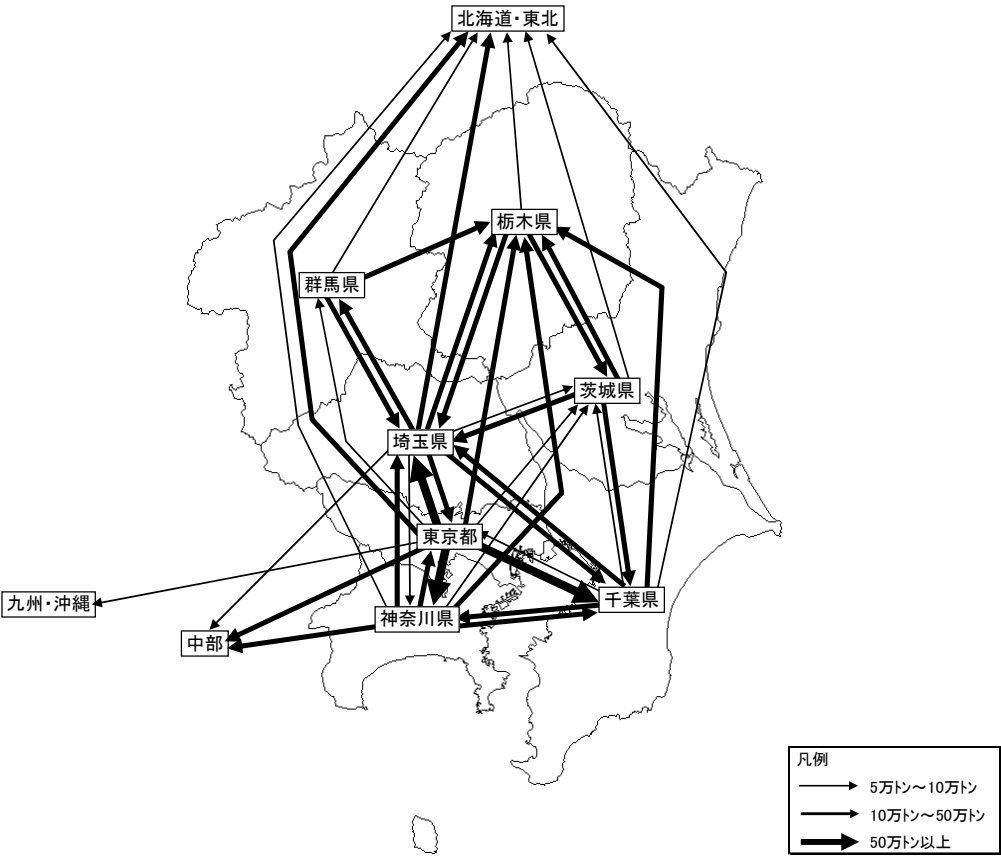


図 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 16 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 132.9 万トンとなっており、このうち、49.8 万トンが関東ブロック内で処分されており、83.1 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		63		21		37	0	1	4
栃木県		223	9		3	91	30	33	57
群馬県		66	3	4		49	2	6	2
埼玉県		1		0	0			0	0
千葉県		91	17	0	0	8		27	39
東京都		10	1	1	0	6	1		3
神奈川県		44	0	17	0	2	23	2	
ブロック内計		498	31	42	3	192	56	69	106
ブロック外計		831	47	42	19	156	43	158	365
北海道・東北		209	19	35	8	68	7	9	63
中部		80	0	4	9	6	3	11	46
近畿		26	0		2	7	12	4	2
中国		140		3		30	8	61	37
四国									
九州・沖縄		377	28	0	0	45	13	74	217

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

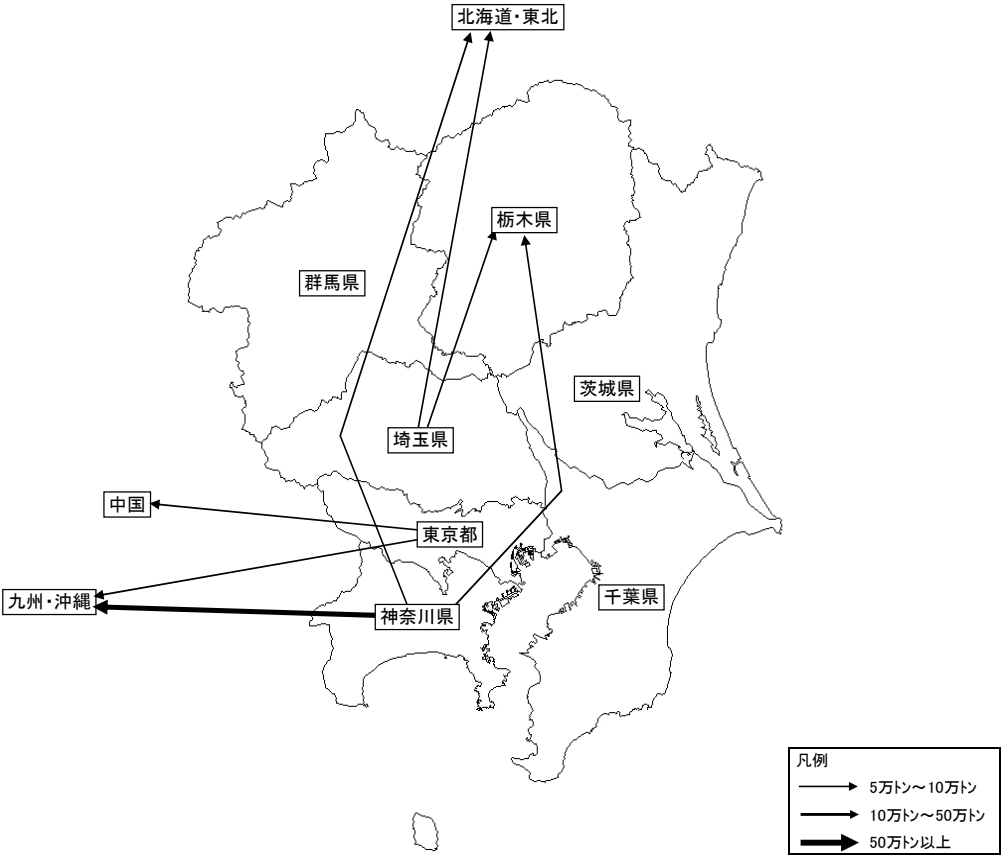


図 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 中部ブロック

平成 16 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 529.4 万トンとなっており、このうち、255.3 万トンが中部ブロック内で処分されており、274.1 万トンが中部ブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、関東ブロック、九州・沖縄ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。

表 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千t/年）

搬出元地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	99		42	14	4	10	16	3	8	2
石川県	117	63		34	0	4	2	1	4	9
福井県										
山梨県	53		1			32	0	17	2	0
長野県	49	2	0	0	17		5	10	15	0
岐阜県	706	1	9	49	1	15		14	581	37
静岡県	161	0	0	0	26	6	2		120	5
愛知県	829	4	2	5	14	41	225	209		330
三重県	539	0	0	5	2	2	73	24	433	
ブロック内計	2,553	69	55	107	64	111	324	278	1,163	382
ブロック外計	2,741	312	345	45	98	298	60	521	837	226
北海道・東北	658	271	211	4	14	112	5	18	19	4
関東	674	8	4	0	79	163	4	330	81	5
近畿	440	6	24	31	2	13	31	47	131	156
中国	217	0	3	8	1	3	12	11	137	42
四国	217	2	1	0		1	0	45	164	4
九州・沖縄	535	25	101	2	2	6	9	70	305	16

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

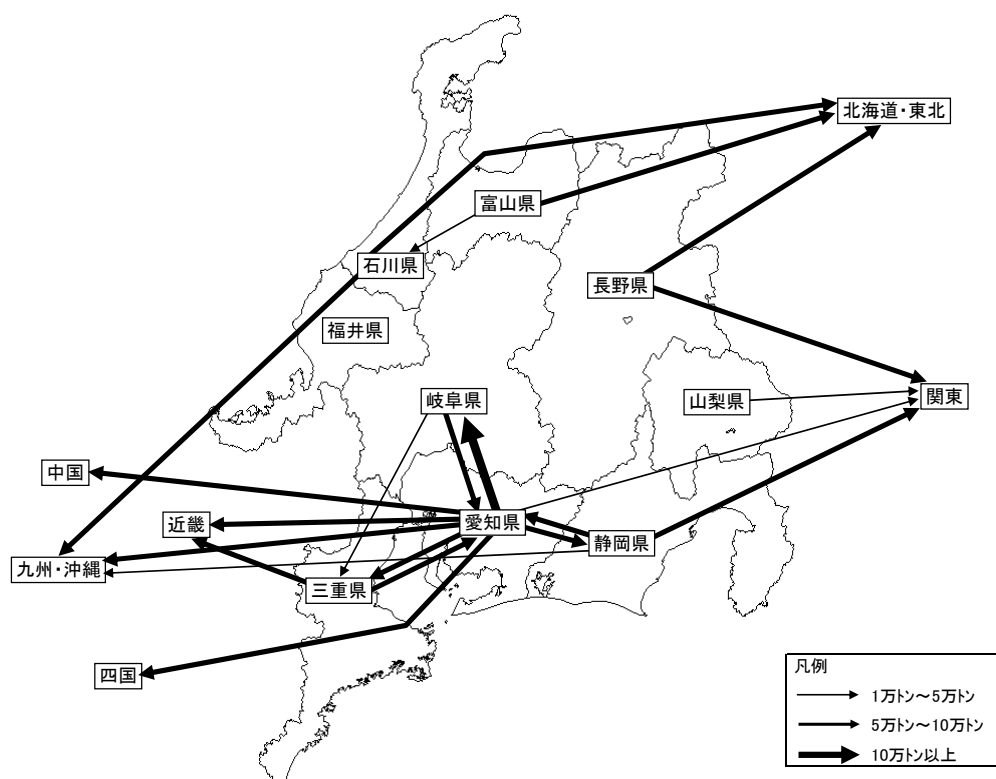


図 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 16 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 481.5 万トンとなっており、このうち、229.4 万トンが中部ブロック内で処分されており、252.1 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

排出地域 処分先地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	83		36	9	4	8	14	1	8	2
石川県	78	54		20	0	0	1	0	2	2
福井県										
山梨県	53		1	0		32	0	17	2	0
長野県	49	2	0	0	17		5	10	15	0
岐阜県	573	1	3	49	0	11		12	464	32
静岡県	159	0	0	0	26	6	2		119	5
愛知県	765	3	2	2	4	40	210	190		315
三重県	535	0	0	5	2	2	73	22	430	
ブロック内計	2,294	60	42	84	52	101	305	252	1,040	357
ブロック外計	2,521	308	344	37	97	269	45	494	765	162
北海道・東北	643	267	211	4	14	102	5	18	19	4
関東	657	8	4	0	78	154	4	327	77	5
近畿	349	6	24	26	1	7	24	29	107	125
中国	143	0	3	6	1	2	5	6	112	8
四国	217	2	1	0		1	0	45	164	4
九州・沖縄	511	25	101	1	2	5	8	68	286	16

注) 0は500未満、空欄は該当なし

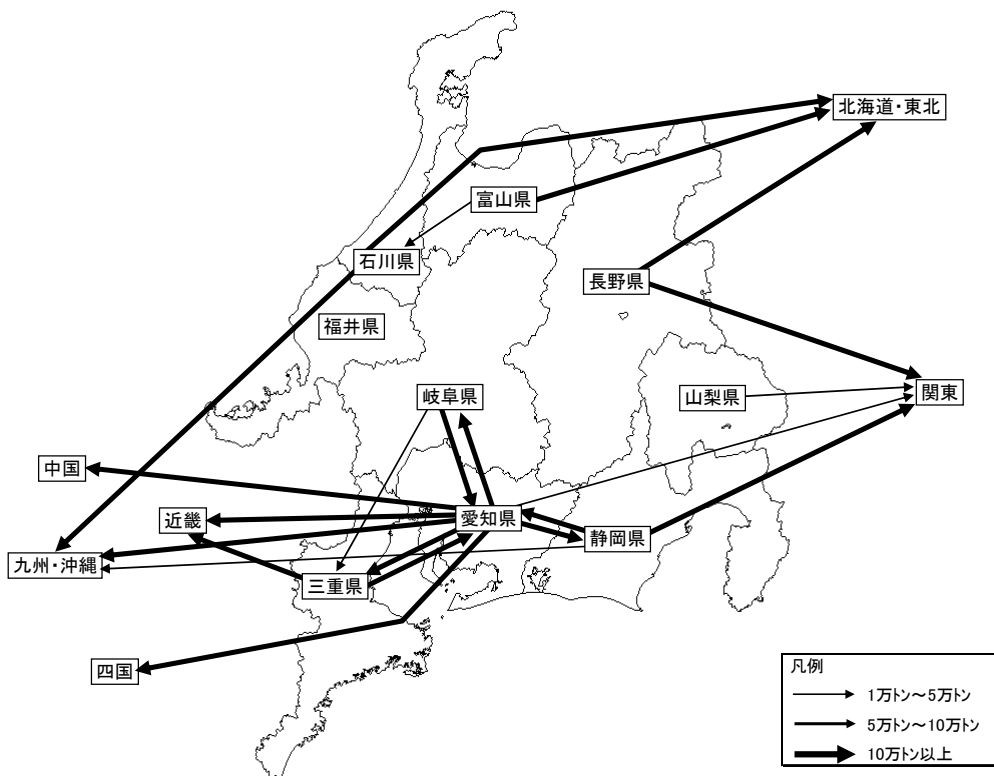


図 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 16 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 47.9 万トンとなっており、このうち、25.9 万トンが中部ブロック内で処分されており、22.0 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

排出地域 処分先地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	16		6	5		1	2	2	0	
石川県	39	9		14	0	4	2	1	2	6
福井県										
山梨県	0					0		0		
長野県	0				0		0			
岐阜県	134	0	6	0	1	4		2	117	4
静岡県	2				0	0	0		1	
愛知県	63	0	0	3	10	0	16	19		15
三重県	5			0			0	2	2	
ブロック内計	259	10	12	23	12	10	19	26	123	26
ブロック外計	220	4	0	8	1	28	15	27	71	65
北海道・東北	15	4	0		0	10		0		
関東	17	0			1	10	0	3	3	
近畿	91		0	5	0	6	7	18	24	30
中国	73			1		1	7	4	25	34
四国										
九州・沖縄	24			1		1	1	2	19	0

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

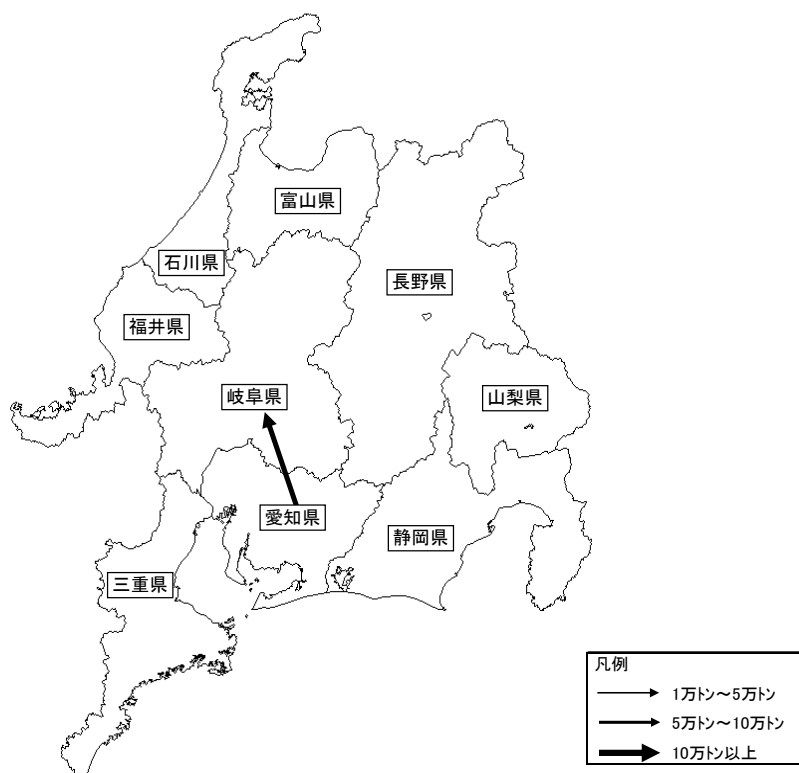


図 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

3 近畿ブロック

平成16年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は586.0万トンとなっており、このうち、352.4万トンが近畿ブロック内で処分されており、233.6万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロック、九州・沖縄ブロック、中部ブロック、四国ブロックとなっている。

表 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

排出地域	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
処分先地域							
滋賀県	346		129	190	14	8	5
京都府	371	182		102	46	39	1
大阪府	925	45	184		577	72	47
兵庫県	1,489	44	85	1,240		13	107
奈良県	289	17	36	212	9		15
和歌山県	103	0	2	81	14	5	
ブロック内計	3,524	289	437	1,825	660	137	175
ブロック外計	2,336	216	182	559	1,271	40	67
北海道・東北	27	2	15	6	3	0	0
関東	18	11	1	2	3	1	1
中部	416	154	66	110	49	30	8
中国	875	27	40	183	613	4	10
四国	360	3	16	84	210	2	45
九州・沖縄	640	20	44	174	394	4	4

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

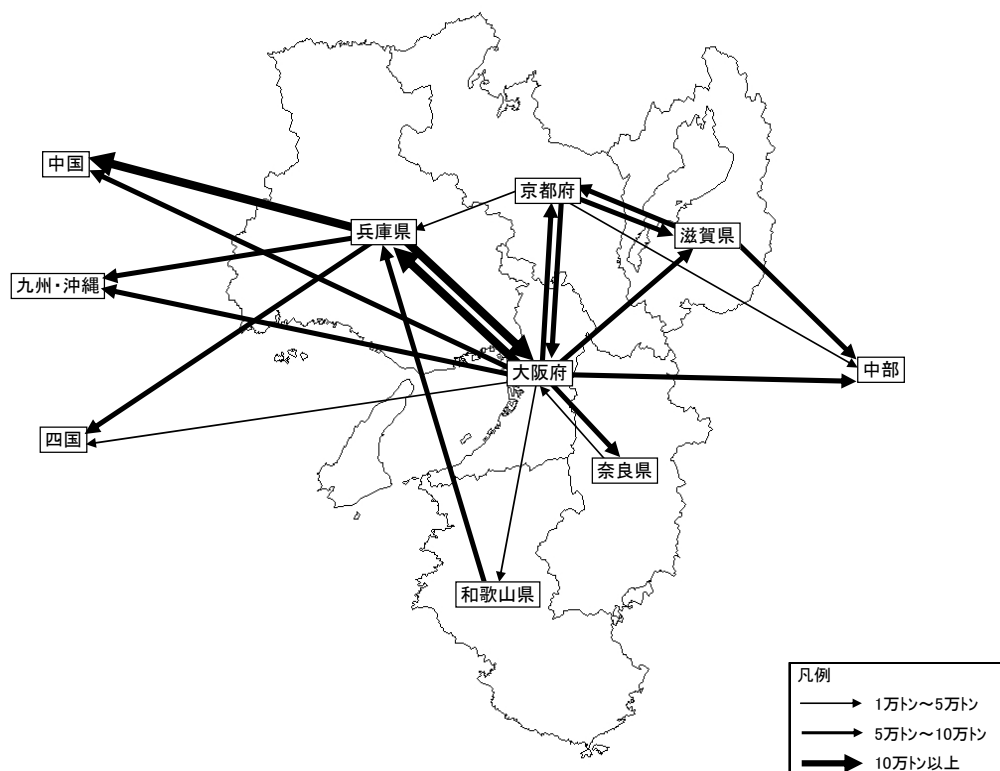


図 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 16 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 457.0 万トンとなっており、このうち、276.0 万トンが近畿ブロック内で処分されており、181.0 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

排出地域	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
処分先地域							
滋賀県	326		115	184	14	8	5
京都府	353	177		97	38	39	1
大阪府	814	45	175		486	72	35
兵庫県	922	29	52	821		9	10
奈良県	243	15	29	189	4		7
和歌山県	102	0	2	81	14	5	
ブロック内計	2,760	266	373	1,372	557	134	59
ブロック外計	1,810	186	163	442	917	38	63
北海道・東北	27	2	15	6	3	0	0
関東	15	8	1	2	3	1	1
中部	379	132	63	102	46	30	7
中国	551	24	30	120	365	3	8
四国	360	3	16	84	210	2	45
九州・沖縄	477	16	38	127	290	3	3

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

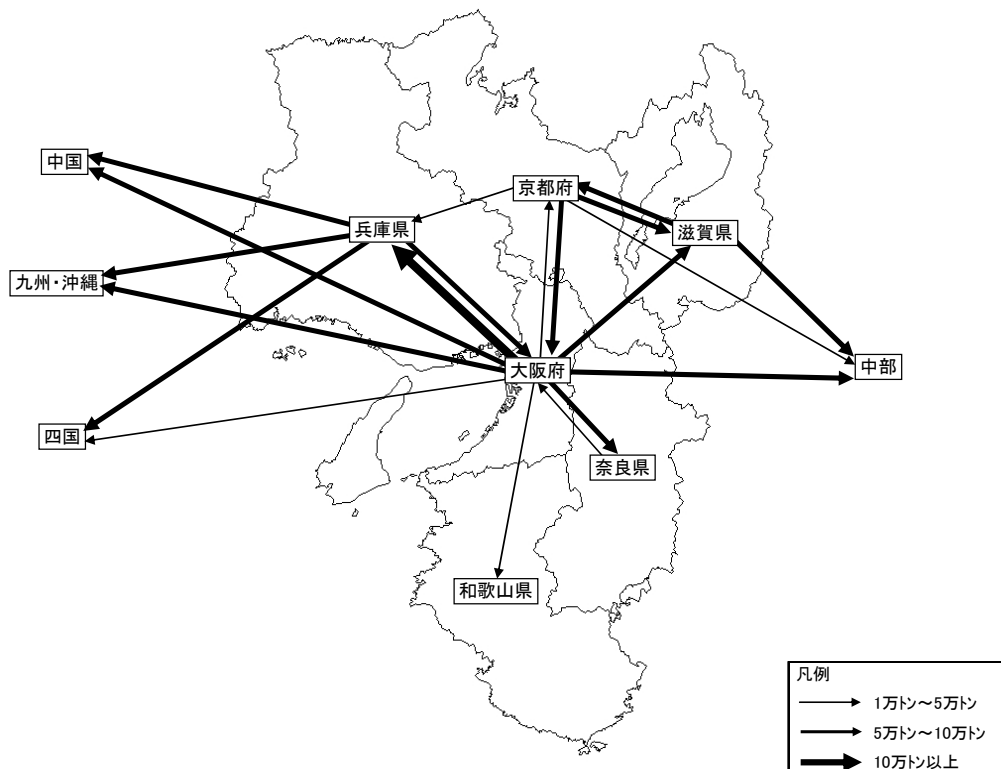


図 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 16 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 129.1 万トンとなっており、このうち、76.4 万トンが近畿ブロック内で処分されており、52.7 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

排出地域	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
処分先地域							
滋賀県	20		15	5	0	0	
京都府	18	6		5	7		
大阪府	112		9		90	0	12
兵庫県	568	16	33	419		4	96
奈良県	46	1	8	23	5		8
和歌山県	0			0			
ブロック内計	764	23	64	453	103	4	117
ブロック外計	527	30	18	118	355	2	4
北海道・東北							
関東	3	3			0		
中部	37	22	3	7	3	0	1
中国	325	2	9	63	247	0	2
四国							
九州・沖縄	162	3	6	47	104	1	1

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

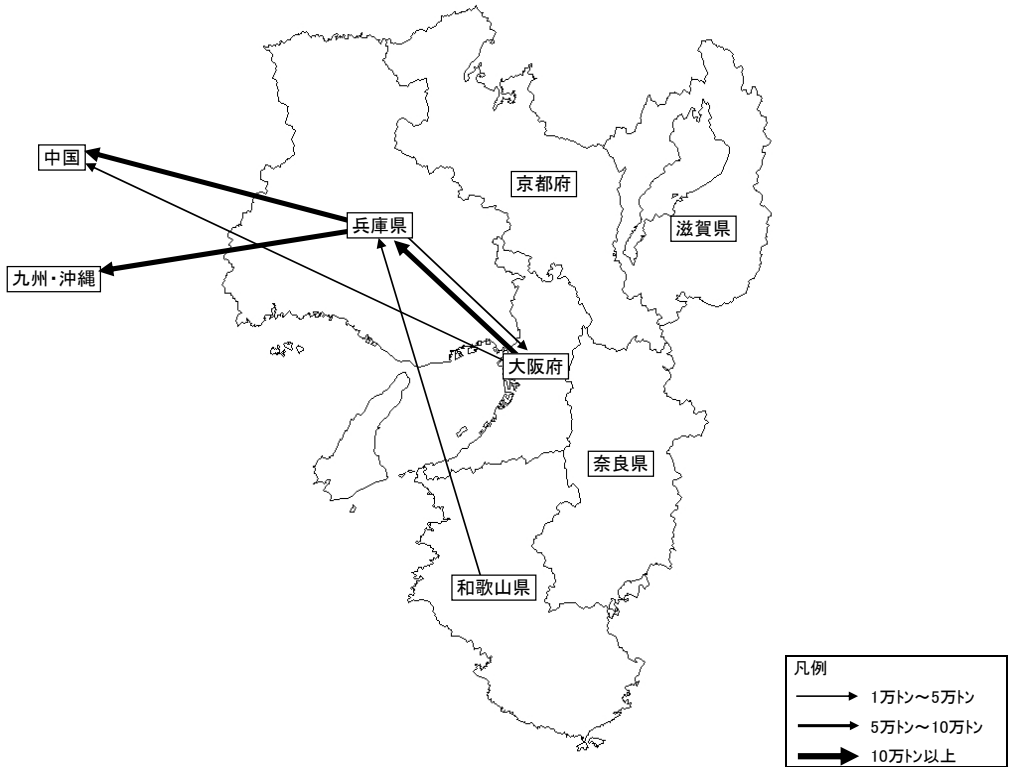


図 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

4 九州・沖縄ブロック

平成 16 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 208.2 万トンとなっており、このうち、151.4 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、56.8 万トンがブロック外で処分されている。

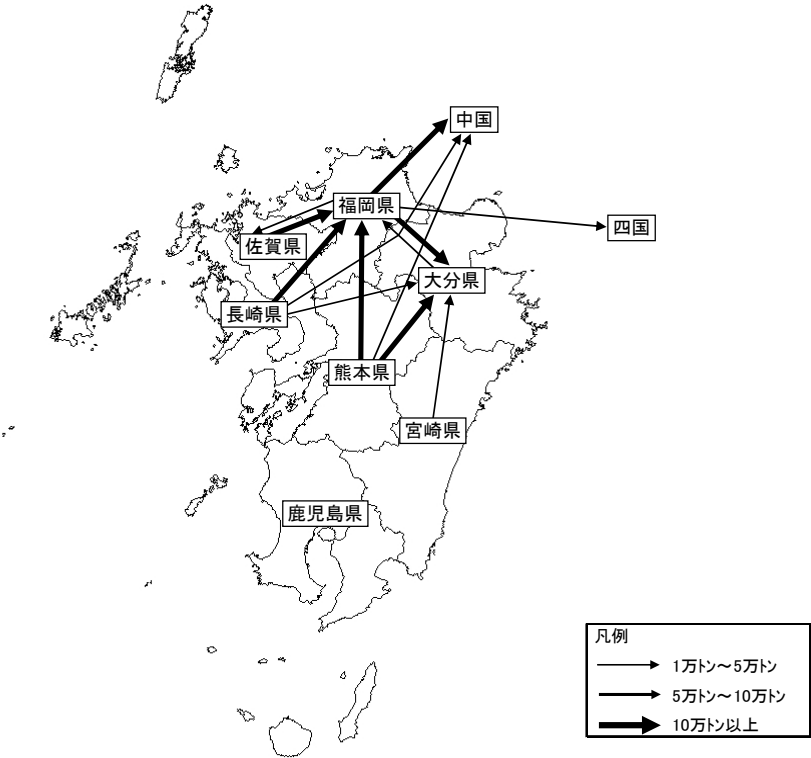
九州・沖縄ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロック、四国ブロックとなっている。

表 4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

排出地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
処分先地域									
福岡県	750		147	255	200	100	25	22	1
佐賀県	102	75		26	2	0	0	0	
長崎県	17	8	7		0		0	1	
熊本県	105	45	1	2		0	10	43	4
大分県	450	117	33	75	130		77	18	0
宮崎県	60	24	2	0	11	2		20	0
鹿児島県	32	1	1	0	4	0	24		2
沖縄県									
ブロック内計	1,514	270	192	357	347	102	136	103	7
ブロック外計	568	363	3	102	70	20	1	5	4
北海道・東北	1	0	0	0	0	0		0	0
関東	8	2	0	0	0	6	0	0	
中部	2	1		0	0	1		0	
近畿	34	30	0	1	1	1	0	0	0
中国	449	267	3	100	70	4	1	5	
四国	74	62	0	1	0	7	0		3

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

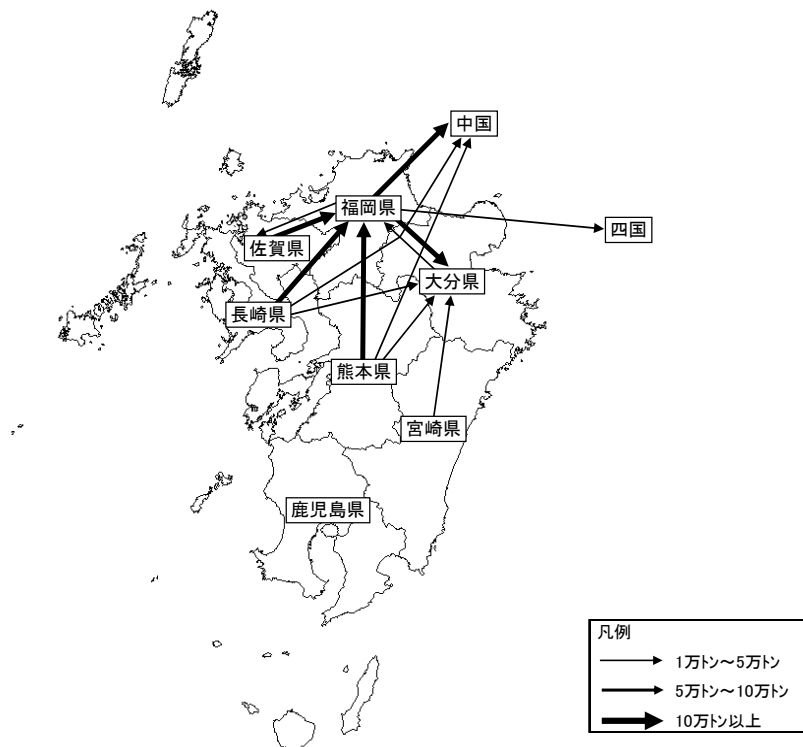
平成 16 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 191.0 万トンとなっており、このうち、137.9 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、53.1 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

排出地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	734		136	252	199	99	25	22	1
佐賀県	79	62		15	1	0	0	0	
長崎県	17	8	7		0	0	0	1	
熊本県	69	32	1	1		0	1	33	
大分県	433	101	33	75	130		77	18	0
宮崎県	18	2	1	0	4	2		8	
鹿児島県	30	1	1	0	2	0	24		2
沖縄県									
ブロック内計	1,379	207	180	343	338	101	127	81	3
ブロック外計	531	327	3	102	70	19	1	5	4
北海道・東北	1	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	8	2	0	0	0	6	0	0	
中部	2	1		0	0	1		0	
近畿	9	5	0	1	1	1	0	0	0
中国	439	257	3	100	70	4	1	5	
四国	74	62	0	1	0	7	0		3

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

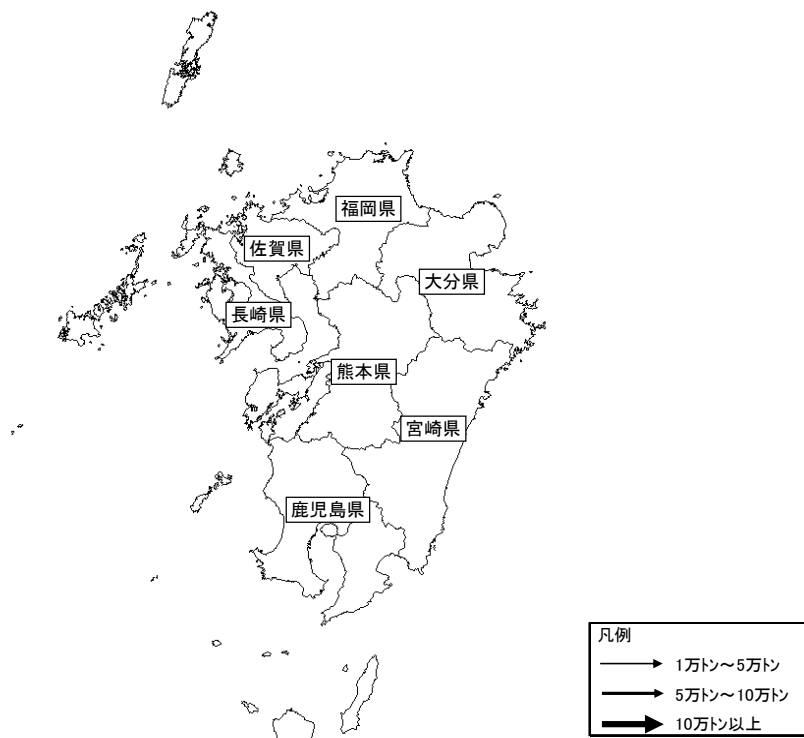
平成 16 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 17.2 万トンとなっており、このうち、13.5 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、3.7 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

排出地域 処分先地域	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	16		11	3	1	1		0	
佐賀県	24	13		10	0	0	0	0	
長崎県	0	0	0						
熊本県	36	12	0	1		0	9	10	4
大分県	16	16	0		0				
宮崎県	42	21	1	0	7	0		12	0
鹿児島県	1				1		0		
沖縄県									
ブロック内計	135	63	12	14	9	1	9	22	4
ブロック外計	37	36		0	0	1		0	
北海道・東北									
関東	1	1		0		0			
中部									
近畿	25	25							
中国	11	10			0	1		0	
四国	0	0							

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）